

『委員会の進め方』

- 人口減少対策特別委員会が提言された内容に基づいて、その後、上越市でどのように対策が講じられ、効果が得られたのか、しっかり検証する必要がある。
- 人口減少社会対策特別委員会として、新たに調査・研究をして、上越市へ提言を行う。

『私の考える人口減少社会対策』

現在の人口減少について、これが大きな問題になると予想できていながら、30年以上もの間、放置した結果が今日であるとも言われ、人口はこれからも下がり続ける予想が既にされている。

人口減少を良しとしない理由は、様々あるが、国の社会保障制度と財政の持続可能性の問題が一つにある。高齢者一人に対して現役世代(生産年齢人口)が何人で支えているかということで考えると、1960年代は11.2人であったのに対して、このまま現状が継続すると高齢者一人を現役世代一人が支える「肩車社会」になると言われている。

また急速な人口減少は当然国内市場の縮小をもたらし、人々の交流が途絶えればイノベーションも生じにくく成長力が低下していく。当然、労働に関しても一人当たりの負荷は増え、ワークライフバランスが崩れ、結果、少子化が更に進行する悪循環となる。

内閣府から出されている予想では、総人口が減少する中で、高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2035年には33.4%（3人に一人）、2042年には39.9%に達し、国民の約2.5人に一人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。

世界に目を向けると、どの先進国でも少子高齢化共通の課題であると言われ、人口減少についても、23カ国で今世紀末までに人口減少が加速し、社会に「仰天するほどの」衝撃をもたらすことになると米大学で予測されていることをBBCニュースで発表している。

日本はある意味、世界の大きな課題に対して最先端にいるといっても過言でないとされている。

日本がこの危機をどう乗り越えるか、その結果をして、世界の注目にあると考えられる。

人口減少に関して、単純に出生率を上げるために子どもに対する施策を手厚くするべきといった様々な所見もあるが、人口減少社会にもたらした背景は複合的要素があり、それらをしっかりと捉えた上で、この社会の在り方について議論を深めない限り、結局、目先の施策で終わってしまうと考える。

私が今回、着目した、京都大学こころの未来研究センター教授である広井良典氏がまとめられた「人口減少社会のデザイン」という著書には、『人口減少社会』を受け入れた上で、持続可能な社会の在り方を様々な分析結果、AIが導き出した未来シナリオとして10の論点と提言を紹介している。

問題の設定として、2050年、日本は、新潟県は、上越市は持続可能か？という広いスパンで検討する必要があると考える。正直、危機的状況にあり、かなりの問題意識を持って取り組む必要がある。内容については、もちろん国全体の施策は入るが、私たち地方自治体として何ができるのか、先進的な取り組みを新潟県上越市が牽引していけるような、今までの概念を大きく変えて取り組んではどうかと考える。

バラバラな施策をそれぞれ展開させるよりも、ある意味、バイブル的な視点で体系的に考え、提言をまとめた方がより確実な効果を得られるのではないかと考える。

この書にある考え方の論点と提言をもとに、私たちの住むこの上越市の現状と課題を照らし合わせながら、整理し、調査・研究を進め、提言をまとめてはどうかと提案するものである。